

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	蓮田市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	63,473
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	444

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.804 (H18)	標準財政規模 (百万円)	10,895 (H18)
実質公債費比率 (%)	15.3 (H19)	地方債現在高 (百万円)	30,015 (H18)
経常収支比率 (%)	92.3 (H18)	うち普通会計債現在高 (百万円)	15,280 (H18)
実質収支比率 (%)	4.0 (H18)	うち公営企業債現在高 (百万円)	14,735 (H18)
		積立金現在高 (百万円)	1,062 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	蓮田市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度までの5か年
既存計画との関係	蓮田市第四次行政改革大綱(平成18年度から平成22年度までの5カ年計画)に基づく
公表の方法等	HP・広報にて公表、議会へ報告
基本方針	蓮田市第四次行政改革大綱で示された財政基盤の強化のための取組みの一つである『公債費負担比率の引き下げ』を達成するため、平成19年8月に総務省で定められた「平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱」に基づき、過去の高利率の地方債（普通会計債）の補償金免除繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		24	11	35
	補償金免除額		1.2	0.6	1.8
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		15	167	182
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		27		27

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般事業債		8,752		8,752
	一般公共事業債		4,219		4,219
	臨時財政特例債		11,129		11,129
	義務教育施設整備事業債			11,002	11,002
小 計 (A)		0	24,100	11,002	35,102
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		0	24,100	11,002	35,102

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	一般事業債		7,073		7,073
	義務教育施設整備事業債		7,738	166,563	174,301
小 計 (A)		0	14,811	166,563	181,374
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		0	14,811	166,563	181,374

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道整備事業債		26,800		26,800
					0
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	26,800	0	26,800
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		0	26,800	0	26,800

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>高度成長期に併せて順調に増加していた本市の人口は、平成10年をピークに緩やかに減少に転じており、その反面、65歳以上の高齢者の割合が増加しているため、今後の本市を取り巻く環境は、本格的な少子高齢化時代の到来によりさらなる地方税の減少が予想されます。</p> <p>さらには国の政策による交付税等の見直しの結果、近年地方交付税が大幅に減少しており、中・長期的な面で財政不安は払拭できません。</p> <p>今後は限られた財源・人的資源を効率的に配分し、将来にわたる持続可能な財政運営の確立を図るため、本市における財政健全化を計画的に実行していかなければなりません。</p> <p>※参考 65歳以上の人口の割合（県：17％，蓮田市：19％）</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 【実質公債費比率の適正化】 公営企業会計を含め算出されている実質公債費比率は県内他市より比較的高い比率のため、適正確保に努める。</p> <p>課 題 ② 【公債費負担比率の適正化】 公債費負担比率は県内の他市より高い比率のため、適正確保に努める。</p> <p>課 題 ③ 【新たな歳入の確保】 新たな自主財源となる歳入を確保する。</p> <p>課 題 ④ 【行政管理経費の削減】 事務事業の再編整理、内容の見直しを行い行政管理費を削減する。</p> <p>課 題 ⑤ 【職員数の削減】 定員適正化計画に基づき職員数の適正化を進める。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	7,895	7,631	7,609	7,765	7,793	8,423	8,521	8,454	8,536	8,609
地方譲与税	818	870	1,049	1,150	1,370	850	850	850	850	850
地方特例交付金	349	338	324	321	251	52	50	50	25	25
地方交付税	2,926	2,455	2,155	2,022	1,579	1,553	1,353	1,337	1,305	1,273
小計(一般財源計)	11,988	11,294	11,137	11,258	10,993	10,878	10,774	10,691	10,716	10,757
分担金・負担金	37	22	26	55	45	30	30	30	30	30
使用料・手数料	226	236	311	319	326	239	250	260	270	281
国庫支出金	999	1,237	1,108	1,306	792	1,027	997	868	936	971
うち普通建設事業に係るもの	263	414	227	449	21	206	167	30	34	116
都道府県支出金	624	657	539	581	526	687	587	606	608	647
うち普通建設事業に係るもの	119	91	58	97	10	172	116	134	134	172
財産収入	18	115	161	184	253	100	105	110	110	110
寄附金	1		1		1					
繰入金	371	509	757	275	553	410	450	335	317	185
繰越金	850	766	1,181	1,013	637	530	253	261	248	258
諸収入	186	308	184	184	197	281	291	302	312	322
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	885	2,329	1,748	1,447	1,166	934	1,298	628	753	585
特別区財政調整交付金										
歳入合計	16,185	17,473	17,153	16,622	15,489	15,116	15,035	14,091	14,300	14,146
人件費 a	4,192	4,180	4,114	4,019	3,988	3,945	3,791	3,638	3,620	3,603
うち職員給	3,119	3,074	2,979	2,867	2,864	2,849	2,738	2,628	2,615	2,602
物件費 b	2,185	2,058	2,140	2,024	1,860	1,785	1,728	1,709	1,690	1,685
維持補修費 c	34	30	33	30	39	38	40	40	40	40
a + b + c = d	6,411	6,268	6,287	6,073	5,887	5,768	5,559	5,387	5,350	5,328
扶助費	1,276	1,425	1,598	1,595	1,728	1,667	1,731	1,798	1,867	1,939
補助費等	1,615	1,603	1,675	1,583	1,616	1,518	1,508	1,504	1,494	1,484
うち公営企業(法適)に対するもの										
普通建設事業費	1,644	2,656	2,036	2,133	1,175	1,263	1,299	757	1,156	982
うち補助事業費	430	617	373	797	140	393	259	47	52	180
うち単独事業費	1,214	2,039	1,663	1,336	1,035	870	1,040	710	1,104	802
災害復旧事業費										
失業対策事業費										
公債費	2,255	2,250	2,143	2,135	2,105	2,126	2,149	1,898	1,602	1,586
うち元金償還分	1,700	1,758	1,695	1,760	1,767	1,823	1,876	1,646	1,377	1,374
積立金	282	162	331	193	367	339	313	229	241	294
貸付金	45	46	47	46	44	45	45	45	45	45
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	1,890	1,882	2,023	2,227	2,037	2,137	2,170	2,225	2,287	2,230
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,009	917	936	911	829	885	936	957	985	893
その他										
歳出合計	15,418	16,292	16,140	15,985	14,959	14,863	14,774	13,843	14,042	13,888

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	766	1,181	1,013	637	530	253	261	248	258	258
実質収支	362	934	797	484	435	253	261	248	258	258
標準財政規模	11,937	11,081	10,928	10,873	10,895	10,693	10,591	10,509	10,534	10,574
財政力指数	0.725	0.734	0.753	0.775	0.804	0.836	0.863	0.863	0.868	0.877
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	85.4	83.5	87	89.4	92.3	90.1	90.5	89.9	88	88.2
実質公債費比率 (%)	—	—	—	17.7	15.3	14.9	14.5	14.1	13.7	13.2
地方債現在高	15,571	16,142	16,194	15,881	15,280	14,391	13,813	12,795	12,171	11,382
積立金現在高	1,676	1,400	1,047	1,023	1,062	1,081	1,034	1,018	1,032	1,231
財政調整基金	758	577	350	327	384	403	356	340	354	553
減債基金	17	17	17	17	3	3	3	3	3	3
その他特定目的基金	901	806	680	679	675	675	675	675	675	675

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	平成18年2月に策定した定員適正化計画では、職員総数の純減79人(15.0%)を純減目標に掲げ、職員数の適正化を進めている。また、職員の給料・手当の見直しや非常勤特別職の報酬等の見直しも行っている。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	定年退職者、自己都合退職者に対する補充を行わなかったほか、新たに早期退職者制度を活用し、平成19年度職員数は、定員適正化計画目標の519人に対し508人となり、目標以上の数値となっている。
○ 給与のあり方	平成18年度に市長等特別職の給料の額を見直し、平成19年4月から5%の減額を行った。同時に、非常勤特別職の報酬を見直し、原則10%減額を行った。 また、管理職手当を定率制から定額制に改定した(平成19年度300万円削減見込み)。平成19年度に限り、管理職手当を15%減額した(10,500千円削減見込み)。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成18年7月から給料表を平均3.5%引下げる給与のカーブのフラット化などの給与構造改革を実施した。 地域手当については、国における支給基準で支給しているが、平成19年度に限り30%減額している(36,500千円削減見込み)。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	蓮田市技能労務職の給与は、国・県・類似団体と比較して低い支給となっております。今後、技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針を平成20年3月31日までに策定し、広報、ホームページ等で公表を行いません。 【参考】平均給料月額 蓮田市 223,437円 埼玉県 368,256円 国 286,500円 類似団体 329,000円
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇等は、定年退職及び永年勤続による退職については平成17年8月1日に廃止し、勸奨退職については平成18年9月1日に廃止し、これにより退職時特別昇給はすべて廃止している。
◇ 福利厚生事業のあり方	健康保険に対する事業主負担割合については、埼玉県市町村職員共済組合に加入しているため、共済組合で負担割合を決定している。 職員親睦団体への補助は、平成17年度に事業費補助に見直しを行い、平成19年度からは互助会事業(慶弔慰金・餞別・見舞金等)と福利厚生事業の会計を分け、明確に区分した。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	【物件費の削減】実質的人件費に係る費用や委託内容などの精査、見直しを行う。
○ 物件費の削減	平成18年度に事務事業の総点検を行い、事務事業の再編・整理を行った(人件費を除く平成19年度削減見込み35,400千円)。非常勤特別職等の費用弁償を廃止した。 委託業務の内容を精査し、複数の組織にまたがる事務の集約化、他団体との事務の共同実施、委託期間の複数年化など、内容の見直しを行う。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	環境学習館、勤労青少年ホーム、コミュニティセンター、市民総合体育館の管理運営を指定管理者へ移行する。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>【収納率の向上】滞納整理の強化及び口座振替の加入促進を図る（収納率前年度実績の0.1%の向上を目指す。）</p> <p>【新たな収入確保策の導入】様々な広告媒体へ企業等への広告を募集するとともに、ネーミングライツについて研究を行い、広告料等の新たな収入の確保策を導入する。</p> <p>【市有財産の有効活用】未利用地の売り払いや貸付、廃道路・廃水路敷きの払い下げ等を行う。</p> <p>【未納金の収納強化】農業集落排水事業の分担金・使用料、下水道受益者負担金・使用料、入学準備金の未納金を収納強化する。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>【土地開発公社の経営健全化】公社借入金を早期に返済するとともに、土地開発公社の廃止を含めた公社のあり方について検討を行う。</p> <p>※ 当市には第3セクターや施設管理公社などがない。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<p>情報公開制度を充実させ、行政活動の透明性・公平性の確保に努めるとともに、市政の様々な場面で市民参画を推進し、市民の声を生かしやすいシステムを構築する。</p>
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	<p>【現計画の公表】第4次行政改革大綱・実施計画の策定時に、議会に報告し、広報やHPを通じ公表している。【進捗の公表】行政改革実施計画の進行管理を、市内部及び市長の附属機関の「行政改革推進委員会」で行い、各年度の実績や次年度の取組みを広報やHPで公表している。</p>
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<p>蓮田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を平成17年3月29日に制定し、同年4月1日から運用している。職員の任免及び職員数、給与の状況、勤務時間等勤務条件の状況、分限・懲戒の状況などを毎年10月末日までに市の広報及びホームページにて公表している。</p>
◇ 財政情報の開示	<p>市民に財政状況を認識していただくため、予算・予算執行状況・決算を広報やHP等で積極的に公表し、行政活動の透明性の確保に努める。</p>
○ 公会計の整備	<p>今後始まる新地方公会計制度に基づく新しい財政諸表に対応するため、調査・研究をして、新公会計の整備を図る。</p>
○ 行政評価の導入	<p>行政評価の視点を加えた平成18年度に事務事業の総点検を実施した。これを発展させ、効率性・効果性などを評価し、改善を図るシステムを構築する。</p>
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

